

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県大宜味村

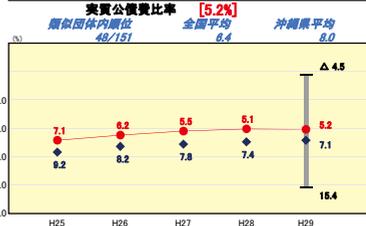
人	口	3,127	人(H30.1.1現在)	実	實	赤	字	事	-	%
うち日本人		3,115	人(H30.1.1現在)	連	結	質	比	率	-	%
面積	積	63.55	km ²	実	算	負	担	比	5.2	%
入	入	3,603,987	千円	来	来	担	比	率	-	%
出	出	3,338,554	千円	年	年	率	型			
産	産	221,696	千円	市	町	村	毎			
業	業	1,834,581	千円	(
支	支	4,511,767	千円	年	年					
揮	揮			度	度					
率	率			毎	毎					
地方	地方									
債	債									
現	現									
在	在									
高	高									

- ◆ 当該団体値
- ◇ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の
- ↑ 最大値及び最小値

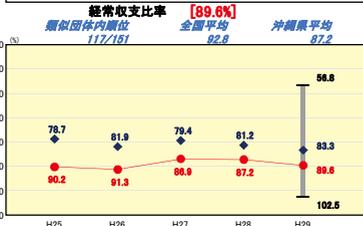
財政力



公債費負担の状況



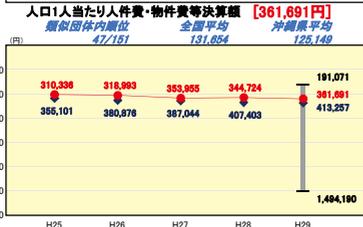
財政構造の弾力性



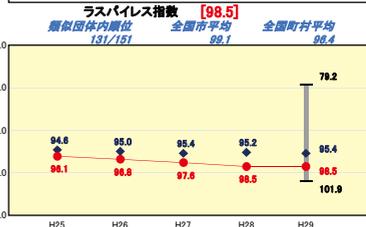
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において
 平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

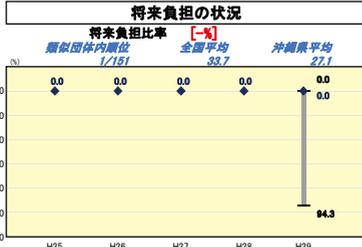
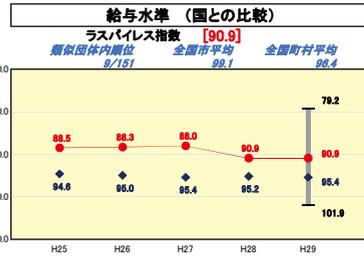
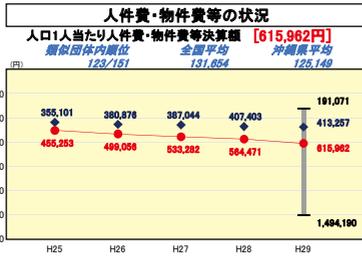
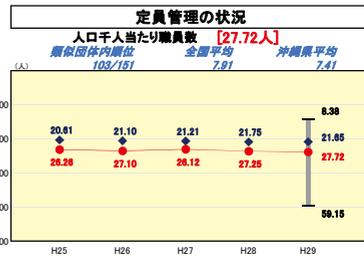
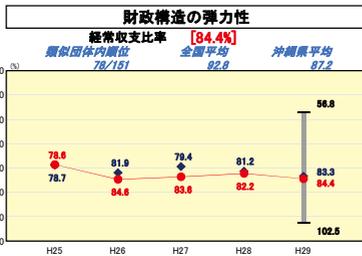
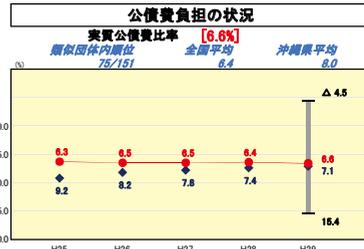
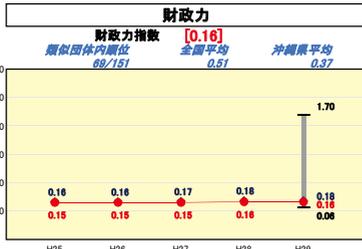
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県東村

人口	1,804	人(H30.1.1現在)	-	%	
うち日本人	1,798	人(H30.1.1現在)	-	%	
面積	81.88	km ²	6.6	%	
出生総数	3,248	千円	-	%	
出生総額	3,039,135	千円			
歳入総額	177,307	千円			
歳入総額	1,537,930	千円			
標準財政規模	3,146,512	千円			
地方債現在高					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

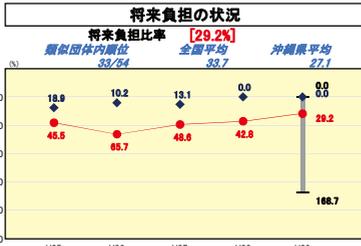
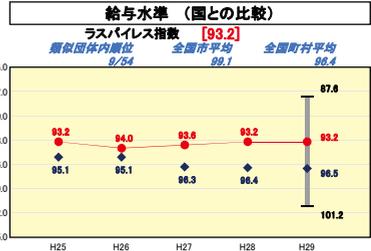
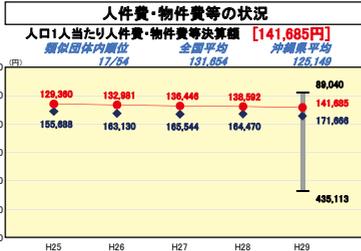
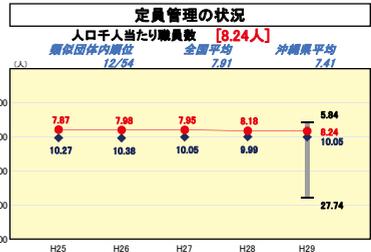
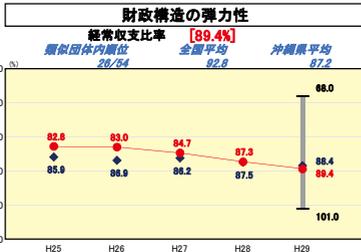
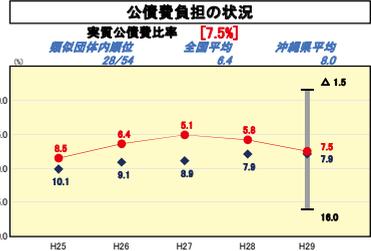
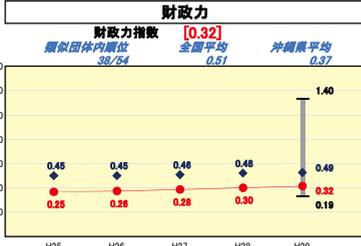
平成29年度

沖縄県本部町

人口	13,348	人(H30.1.1現在)	-	%	
うち日本人	13,271	人(H30.1.1現在)	-	%	
面積	64.35	km ²	7.5	%	
歳入総額	8,385,984	千円	29.2	%	
歳出総額	8,034,950	千円			
歳実収支	315,570	千円			
標準財政規模	3,865,077	千円			
地方債現在高	6,766,450	千円			

実質公債費比率	7.5%	Ⅱ-2	H26	Ⅲ-2	H27	Ⅲ-2
赤字比率						
宇治赤字比率						
市町村類型						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の
△ 最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。